

全国には人工透析患者が約34万人います。患者は毎年増加し、糖尿病性腎症患者の数は横ばいになりつつも、高齢化は進んでいます。人工透析の技術も著しく進歩しましたが、まだ、腎臓の機能のすべてを補うものではありません。

慢性腎臓病（CKD）対策でこれ以上人工透析患者を増やさないこと、人工透析による合併症などへの治療研究の推進、根治治療である腎臓移植の普及・再生医療研究推進など、一貫した総合対策が必要と考えています。

私たちの求める「腎疾患総合対策」のポイント

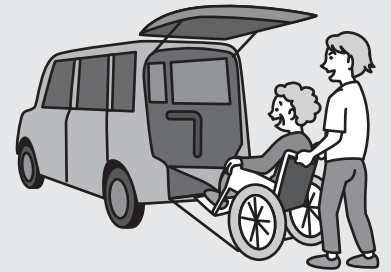
● 国民的な取り組みが求められる腎疾患対策

慢性腎臓病（CKD）は患者数が約1,330万人にもなり、新たな国民病と言われています。腎臓病は初期段階での自覚症状がほとんどなく、早期発見には正しい知識や病気への理解が必要です。これ以上腎臓病患者を増やさないためにも、国による慢性腎臓病についての啓発・広報活動を一層強化し、腎疾患対策を国民的取り組みとすることが重要と考えます。



● 一刻を争う介護が必要な透析患者への対応

高齢患者の増加や長期透析、糖尿病性腎症を原疾患とする透析患者の増加により、障害の重度化・重複化で介護を必要とする患者が急増しています。そのため、これらの要介護患者が必要な介護支援を受けるための介護保険制度の拡充が不可欠です。なかでも通院が困難な患者への支援や自宅での生活が困難な透析患者が入居できる施設不足は全国的に深刻な状況で、早急に対応が必要です。



● 災害時の透析医療の確保と避難・移動体制の整備

1～2日おきに治療を必要とする透析患者は、災害時においても生命を守るため確実に透析医療を確保しなければなりません。特に介護が必要な透析患者は避難の介助や通院移動の保障も必要となり、サポートが受けられなければ命にかかります。いつ来るとも知れない自然災害に向けた喫急な体制整備が求められています。



● 臓器移植の普及と再生医療研究の促進

現時点で慢性腎不全の唯一の根治的治療法は腎臓移植です。しかし諸外国にくらべて日本での献腎移植はまだまだ少なく、臓器移植普及推進のための施策が進むことを願っています。また、iPS細胞などの再生医療についても、その成果が一日でも早く腎疾患の治療に反映できるよう研究が促進されることを希望します。



● 全国腎臓病協議会（全腎協）とは ●

私たちの会は、人工腎臓で治療を続ける透析患者を中心とした腎臓病患者によって1971年に結成し、1996年には厚生大臣所管の社団法人として設立が許可されました。2014年に一般社団法人に移行し、現在は47都道府県の患者会が加盟し、約7万人の会員がいます。

腎臓病の予防、および治療に関する知識の普及と啓発事業、

腎臓病患者の自立を支援する事業、腎臓病に関する調査研究と政策提言など、腎臓病の正しい知識の普及と腎臓病患者の自立と社会参加の促進を図り、社会の発展に寄与することを目的に活動しています。

あなたの地域にも全腎協加盟の患者会があります。入会希望の方、治療や生活でお困りの方はご相談ください。



一般社団法人 全国腎臓病協議会

〒113-0021 東京都文京区本駒込2-29-24 パシフィックスクエア千石802 TEL:03(5395)2631 URL:<https://www.zjk.or.jp>